

[平成28年度設置]

計画の区分：研究科の専攻に係る課程の変更

注1



群馬県立県民健康科学大学大学院
診療放射線学研究科 診療放射線学専攻

注2

【認可】 課程変更に係る設置計画履行状況報告書

群馬県
平成29年5月1日現在

作成担当者	
担当部局（課）名	事務局
職名・氏名	ソウムカイケ 功カリチョウ オオタマミ 総務会計係長 太田真美
電話番号	027-235-1211
（夜間）	027-235-1211
F A X	027-235-2501
e-mail	kenkou@pref.gunma.lg.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学新設の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

診療放射線学研究科

<診療放射線学専攻（博士後期課程）>

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	12
6. 留意事項等に対する履行状況等	17
7. その他全般的事項	18

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

群馬県

(2) 大学名

群馬県立県民健康科学大学大学院

(3) 大学の位置

〒371-0052

群馬県前橋市上沖町323番地1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
知事	(オオサワ マサアキ) 大澤 正明 (平成19年7月28日)		
学長	(タカタ クニアキ) 高田 邦昭 (平成27年4月1日)		
診療放射線学 研究科長	(カシクラ ケンイチ) 柏倉 健一 (平成25年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
診療放射線学研究科 診療放射線学専攻 (博士後期課程) 博士(放射線学)	保健衛生学関係 (看護学関係及び リハビリテーション 関係を除く。)	3 年	2 人	6 人	診療放射線学部 診療放射線学科 診療放射線学研究科 診療放射線学専攻 (博士前期課程)

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平均入学定員 超過率		備考
	平成28年度	平成29年度			
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
A 入学定員	2 (若干名) [-]	2 (若干名) [-]	1.00倍		
志願者数	2 (1) [-]	- (-) [-]	2 (2) [-]	- (-) [-]	
受験者数	2 (1) [-]	- (-) [-]	2 (2) [-]	- (-) [-]	
合格者数	2 (1) [-]	- (-) [-]	2 (2) [-]	- (-) [-]	
B 入学者数	2 (1) [-]	- (-) [-]	2 (2) [-]	- (-) [-]	
入学定員超過率 B/A	1.00		1.00		

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様に入力してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	2 [-] (-)	- [-] (-)	2 [-] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		2 [-] (-)	- [-] (-)	
3年次	/				
計	2 [-] (-)		4 [-] (-)		

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	2人	0人	平成28年度	0人	-人		0.00%
			平成29年度	0人	-人		
平成29年度 入学者	2人	0人	平成29年度	0人	-人		0.00%
合計	4人	0人					0.00%

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<診療放射線学研究科 診療放射線学専攻 (D)>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	診療放射線学教育学特論	1・2前		2		2	0 1 2		1				専任教員の就任辞退により、教員数変更(28) 上記の後任補充により、教員を追加(29) 担当 寺下貴美(講師) 平成28年4月 教員審査済 判定可 専任教員の辞任により、教員数変更(29)
	保健医療組織管理学特論	1・2前		2		3 2	2				兼1	専任教員の辞任による後任補充により、教員を追加(29) 担当 瀬川篤記(教授) 平成28年4月 教員審査済 判定可 担当 大崎洋充(准教授) 平成28年11月 教員審査済 判定可	
	小計(2科目)	—	0	4	0	4 3	2 3 4	1 0	0	0	兼1		
放射線画像検査学分野 専門科目	放射線画像解剖学特講演習	1・2前		2		4 3							病態画像に関する演習充実のため、教員を追加(29) 担当 瀬川篤記(教授) 平成28年4月 教員審査済 判定可
	放射線画像解析学特講演習	1・2前		2		1	2 1	0 1					専任教員の職位の変更(講師→准教授) 平成28年4月教員審査済
	磁気共鳴学特講演習	1・2前		2		1	1	0 1					専任教員の職位の変更(講師→准教授) 平成28年4月教員審査済
	造影検査学特講演習	1・2後		2		2	0 1						専任教員の辞任により、教員数変更(29)
	機能画像学特講演習	1・2後		2		1	2 1						専任教員の辞任による後任補充により、教員を追加(29) 担当 佐藤哲大(准教授) 平成28年4月 教員審査済 判定可 担当 大崎洋充(准教授) 平成28年11月 教員審査済 判定可
	医療画像情報学特講演習	1・2後		2		1	1 2	1					専任教員の就任辞退により、教員数変更(28) 上記及び専任教員の辞任による後任補充により、教員を追加(29) 担当 寺下貴美(講師) 平成28年4月 教員審査済 判定可 担当 佐藤哲大(准教授) 平成28年4月 教員審査済 判定可
	小計(6科目)	—	0	12	0	7 6	5 4 5	1 2	0	0	0		
放射線治療学分野	先端放射線治療学特講演習	1・2後		2		1	2						放射線生物学の授業充実のため、教員を追加(29) 担当 原 孝光(教授) 平成28年4月 教員審査済 判定可
	重粒子治療技術学特講演習	1・2後		2		2 1	2						
	放射線管理計測学特講演習	1・2前		2		2 1	1						放射線量測定の授業充実のため、教員を追加(29) 担当 原 孝光(教授) 平成28年4月 教員審査済 判定可
	小計(3科目)	—	0	6	0	2 1	3	0	0	0	0		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
特別研究	診療放射線学特別研究	1~3通	6			9 7	8 7 8	1 2				専任教員の就任辞退により、教員数変更(28) 上記及び後任補充により、教員を追加(29) 担当 瀬川篤記(教授) 平成28年4月 教員審査済 判定可 担当 原 孝光(教授) 平成28年4月 教員審査済 判定可 担当 佐藤哲大(准教授) 平成28年4月 教員審査済 判定可 担当 大崎洋充(准教授) 平成28年11月 教員審査済 判定可 担当 寺下貴美(講師) 平成28年4月 教員審査済 判定可
	小計(1科目)	—	6	0	0	9 7	8 7 8	1 2	0	0	0	
合計(12科目)			—	6	22	0	9 7	8 7 8	1 2	0	0	兼1

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
1	11	0	12	[]	[]	[]	[]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目 (該当なし)

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 (該当なし)

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止 (教育課程から削除) した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{12} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	法人化準備に係る資産 確定作業（土地の境界 確定）による減(29)			
	校 舎 敷 地	26,218㎡	㎡	㎡	26,218㎡				
	運 動 場 用 地	6,533㎡	㎡	㎡	6,533㎡				
	小 計	32,751㎡	㎡	㎡	32,751㎡				
	そ の 他	7,979㎡ 7,988㎡	㎡	㎡	7,979㎡ 7,988㎡				
	合 計	40,730㎡ 40,739㎡	㎡	㎡	40,730㎡ 40,739㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
	12,756.86㎡ (12,756.86㎡)	㎡ (㎡)	㎡ (㎡)	12,756.86㎡ (12,756.86㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	9室	27室	19室	1室 (補助職員 0人)	1室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		平成29年4月までに 専任教員4名退職、5名新 規採用のため(29)			
	診療放射線学研究科診療放射線学専攻(博士後期課程)			18 -7 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分 図書 48,333 [2,793] 47,646 [2,790] 52,646 [2,978] 学術雑誌 159158 [43] 192 [56] 電子ジャーナル 32 [1] 視聴覚資料 560 548 548 機械・器具 1,000 245 標本 40 蔵書数の増減(28) 蔵書数の増減(29) 法人化準備に係る資産 確定作業による増減 (29)	
	診療放射線学研究科	4,950 [828] 5,093 [833] 5,158 [845] (4,750 [808]) -(4,628 [794]) (4,618 [806])	59 [26] 51 [24] (62 [27]) -(59 [26]) (61 [24])	2 [2] 1 [1] (2 [2]) -(1 [1])	190 208 (189) (202)	950 1000 (922) (967)	50 (38) (35)		
	計	4,950 [828] 5,093 [833] 5,158 [845] (4,750 [808]) -(4,628 [794]) (4,618 [806])	59 [26] 51 [24] (62 [27]) -(59 [26]) (61 [24])	2 [2] 1 [1] (2 [2]) -(1 [1])	190 208 (189) (202)	950 1000 (922) (967)	50 (38) (35)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	846㎡		74席		70,000冊				
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体		
	803.14㎡		テ ニ ス コ ー ト 2 面						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	研究科単位での算出不可 可能なため、学部との 合計
		教員1人当り研究費等	418千円	418千円	図書購入費	22,341千円	22,341千円	22,341千円	
	共同研究費等	11,200千円	11,200千円	設備購入費	8,639千円	8,639千円	8,639千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書費には電子ジャー ナルデータベースの整備費 (運用コスト含む)を含 む。	
		入学(県内)141千円 入学(県外)282千円 授業料535.8千円	535.8千円	535.8千円	一千円	一千円	一千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		県立大学のため県費							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	群馬県立県民健康科学大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定学員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年	設年度	所在地
	年	人	年次 人	人		倍			
看護学部						1.02			群馬県前橋市上沖町 323番地1
看護学科	4	80	—	320	学士 (看護学)	1.02	平成17年度		
診療放射線学部						1.02			
診療放射線学科	4	35	—	140	学士 (放射線学)	1.02	平成17年度		
看護学専攻 博士前期課程 (修士課程)	2	8	—	16	修士 (看護学)	0.62	平成21年度		
博士後期課程	3	2	—	6	博士 (看護学)	1.00	平成28年度		
診療放射線学専攻 博士前期課程 (修士課程)	2	3	—	6	修士 (放射線学)	1.00	平成21年度		
博士後期課程	3	2	—	6	博士 (放射線学)	1.00	平成28年度		
大学の名称	群馬県立女子大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定学員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年	設年度	所在地
	年	人	年次 人	人		倍			
文学部			3年次			1.21			群馬県佐波郡 玉村町大字上之手 1395番地1
国文学科	4	50	5	210	学士 (文学)	1.25	昭和55年度		
英米文化学科	4	40	5	170	学士 (文学)	1.21	昭和55年度		
美学美術史学科	4	30	3	126	学士 (文学)	1.22	昭和55年度		
総合教養学科	4	20	2	84	学士 (文学)	1.12	平成21年度		
国際コミュニケーション学部			2・3年次			1.16			
英語コミュニケーション課程	4	30	3	126	学士(国際コ ミュニケーション学)	0.99	平成17年度		
国際ビジネス課程	4	30	3	126	学士(国際コ ミュニケーション学)	1.33	平成17年度		
文学研究科修士課程									
日本文学専攻	2	5	—	10	修士 (文学)	0.50	平成6年度		
英米文化専攻	2	5	—	10	修士 (文学)	0.60	平成6年度		
芸術学専攻	2	5	—	10	修士 (文学)	0.50	平成6年度		
複合文化専攻	2	3	—	6	修士 (文学)	0.00	平成25年度		
国際コミュニケーション研究 科修士課程									
国際コミュニケーション専攻	2	10	—	20	修士(国際コ ミュニケーション学)	0.05	平成21年度		

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

< 診療放射線学研究科 診療放射線学専攻（博士後期課程） >

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	柏倉 健一	平成28年4月	診療放射線学教育学特論 保健医療組織管理学特論 放射線画像解剖学特講演習 機能画像学特講演習 診療放射線学特別研究						
専	教授	青木 武生	平成28年4月	放射線画像解剖学特講演習 診療放射線学特別研究						
専	教授	小倉 明夫	平成28年4月	放射線画像解剖学特講演習 磁気共鳴学特講演習 診療放射線学特別研究						
専	教授	小倉 敏裕	平成28年4月	放射線画像解析学特講演習 造影検査学特講演習 診療放射線学特別研究						
専	教授	佐々木 浩二	平成28年4月	先端放射線治療学特講演習 重粒子治療技術学特講演習 放射線管理計測学特講演習 診療放射線学特別研究						
専	教授	上原 真澄	平成28年4月	保健医療組織管理学特論 造影検査学特講演習 診療放射線学特別研究						
専	教授	下瀬川 正幸	平成28年4月	診療放射線学教育学特論 医療画像情報学特講演習 診療放射線学特別研究						
					専	教授	瀬川 篤記	平成28年10月	保健医療組織管理学特論 放射線画像解剖学特講演習 診療放射線学特別研究	平成28年4月AC教員審査済(29)
					専	教授	原 孝光	平成28年11月	重粒子治療技術学特講演習 放射線管理計測学特講演習 診療放射線学特別研究	平成28年4月AC教員審査済(29)
専	准教授	倉石 政彦	平成28年4月	診療放射線学教育学特論 造影検査学特講演習 診療放射線学特別研究	専	講師	寺下 貴美	平成29年4月	診療放射線学教育学特論	平成29年3月 倉石政彦准教授辞任のため、該当科目の教員審査においてD可の判定結果であり、共同で担当している寺下講師を補充した。(29)
					専	教授	上原 真澄	平成29年4月	造影検査学特講演習	平成29年3月 倉石政彦准教授辞任のため、該当科目の教員審査においてD可の判定結果であり、共同で担当している上原教授を補充した。(29)
										平成29年3月 倉石政彦准教授辞任(29) 「診療放射線学特別研究」は、研究指導補助教員であったため、支障はない。
専	准教授	高橋 康幸	平成28年4月	保健医療組織管理学特論 機能画像学特講演習 診療放射線学特別研究	専	准教授	大崎 洋充	平成29年4月	保健医療組織管理学特論 機能画像学特講演習 診療放射線学特別研究	平成28年8月 高橋康幸准教授辞任のため、担当者の変更 平成28年11月AC教員審査済(29)
専	准教授	星野 修平	平成28年4月	診療放射線学教育学特論 医療画像情報学特講演習 診療放射線学特別研究	専	講師	寺下 貴美	平成28年10月	診療放射線学教育学特論 医療画像情報学特講演習 診療放射線学特別研究	平成28年3月 星野修平准教授就任辞退(28) 「後任未定」平成28年3月専任教員採用等設置計画変更書提出済、AC教員審査中(28) 「診療放射線学教育学特論」は、他に担当教員が3名いるため、支障はない。 「医療画像情報学特講演習」は、他に担当教員が2名いるため、支障はない。 「診療放射線学特別研究」は、他に担当教員が16名いるため、支障はない。 平成28年4月AC教員審査済(29)

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	根岸 徹	平成28年4月	放射線画像解析学特講演習 診療放射線学特別研究						
専	准教授	杉野 雅人	平成28年4月	放射線管理計測学特講演習 診療放射線学特別研究						
専	准教授	堀 謙太	平成28年4月	医療画像情報学特講演習 診療放射線学特別研究	専	准教授	佐藤 哲大	平成28年10月	機能画像学特講演習 医療画像情報学特講演習 診療放射線学特別研究	平成28年8月 堀謙太准教授辞任のため、担当者の変更 平成28年4月AC教員審査済(29)
専	准教授	大野 由美子	平成28年4月	先端放射線治療学特講演習 重粒子治療技術学特講演習 診療放射線学特別研究						
専	准教授	五十嵐 博	平成28年4月	保健医療組織管理学特論 先端放射線治療学特講演習 重粒子治療技術学特講演習 診療放射線学特別研究						
専	講師	渡部 晴之	平成28年4月	放射線画像解析学特講演習 診療放射線学特別研究	専	准教授	渡部 晴之	平成28年10月	放射線画像解析学特講演習 診療放射線学特別研究	昇格 平成28年4月AC教員審査済(29)
専	講師	林 則夫	平成28年4月	磁気共鳴学特講演習 診療放射線学特別研究	専	准教授	林 則夫	平成28年10月	磁気共鳴学特講演習 診療放射線学特別研究	昇格 平成28年4月AC教員審査済(29)
兼任	講師	石原 美和	平成28年4月	保健医療組織管理学特論						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AO教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
6	4	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
7	8	2	—	17	9	8	1	—	18	9	9	1	—	19
(7)	(7)	(2)	(—)	(16)	7	7	2	—	16	[2]	[1]	[Δ1]	[—]	[2]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
15	2	0			18	0	0			19	0	0		
(15)	(1)	(0)	15	+	0	0	4	+	1	+	0	—	—	—
										[4]	[Δ2]	[—]		
										[3]	[Δ1]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用している教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	准教授	星野 修平	選択	診療放射線学教育学特論	③①	他大学の教員として採用されたため就任辞退（28）			
			選択	医療画像情報学特講演習	③①				
			必修	診療放射線学特別研究	③①				
合計（A）			後任補充状況の集計（B）						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
1	人	必修	1 科目	必修	01 科目	必修	0 科目	必修	10 科目
		選択	2 科目	選択	02 科目	選択	0 科目	選択	20 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	3 科目	計	03 科目	計	0 科目	計	30 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	准教授	高橋 康幸	選択	保健医療組織管理学特論	①	他大学の教員として採用されたため辞任（29）			
			選択	機能画像学特講演習	①				
			必修	診療放射線学特別研究	①				
2	准教授	堀 謙太	選択	医療画像情報学特講演習	①	他大学の教員として採用されたため辞任（29）			
			必修	診療放射線学特別研究	①				
3	准教授	倉石 政彦	選択	診療放射線学教育学特論	①	他大学の教員として採用されたため辞任（29）			
			選択	造影検査学特講演習	①				
			必修	診療放射線学特別研究	①				
合計（C）			後任補充状況の集計（D）						
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
3	人	必修	3 科目	必修	3 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	5 科目	選択	5 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	8 科目	計	8 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）		後任補充状況の集計（B）+（D）							
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
4 1	人	必修	14 科目	必修	04 科目	必修	0 科目	必修	10 科目
		選択	27 科目	選択	07 科目	選択	0 科目	選択	20 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	31 科目	計	11 科目	計	0 科目	計	30 科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

星野修平准教授担当授業科目については、他の専任教員で対応するとともに、28年3月に専任教員採用等設置計画変更書（AC）にて28年10月就任予定の准教授1名、講師1名を追加申請中である。（28）
現時点において、「診療放射線学教育学特論」は複数教員が共同で担当する授業科目であり、他に担当教員が3名いるため支障はない。「医療画像情報学特講演習」は複数教員が共同で担当する授業科目であり、他に担当教員が2名いるため支障はない。「診療放射線学特別研究」については研究指導補助教員としての担当を予定していたが、他に研究指導教員が15名、研究指導補助教員が1名いるため支障はない。
学生に対しては、平成28年度学生便覧・シラバスに記載することにより周知している。

星野修平准教授担当授業科目については、後任として寺下貴美講師（28年4月AC教員審査済）を充てている。（29）
高橋康幸准教授担当授業科目については、後任として大崎洋充准教授（28年11月AC教員審査済）を充てている。（29）
堀謙太准教授担当授業科目については、後任として佐藤哲大准教授（28年4月AC教員審査済）を充てている。（29）
倉石政彦准教授担当授業科目については、「診療放射線学教育学特論」には寺下貴美講師（28年4月AC教員審査済）を、「造影検査学特講演習」には共同で担当している上原真澄教授を充てている。（29）
学生に対しては、平成29年度学生便覧・シラバスに記載することにより周知している。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (27年8月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (29年2月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<診療放射線学研究科 診療放射線学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
変更なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 大学院修士課程設置時（平成21年4月1日）に設置。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護学部、看護学研究科、診療放射線学部及び診療放射線学研究科のFD委員長などから構成されるFD部会長会議（構成員4名）が設置され、研究会の開催やFDの課題などを審議を行った（出席率96％）。 ・全学的な教務、学生支援、FD活動を行う教務学生委員会（構成員10名）が設置されており、平成28年度は8回開催され、うち4回はFDに関する議題を審議した（FDを審議した会議の全委員の出席率90％）。 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FDプログラムの立案、実施、評価に関すること ・授業の内容及び方法の改善に関すること ・その他FD活動の支援・推進に関すること <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育の質向上に関する全学の研修会を3回開催 ・診療放射線学研究科FD委員会による在学生インタビューを実施 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部講師（2回）及び内部講師（1回）による全学の研修会実施 ・在学生インタビューはFD委員が個別面接、半構造化形式で実施 <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに導入した教育支援システムの具体的な使い方をテーマに内部講師による研修会を開催し、全教員70名中49名（70％）の教員が参加した。 ・ハラスメント相談対応をテーマに外部講師による研修会を開催し、全教員70名中57名（81％）の教員が参加した。 ・入試制度改革の方向性と入学者選抜をテーマに外部講師による研修会を開催し、全教員72名中62名（86％）の教員が参加した。 ・在学生インタビューは平成28年7月から12月の間に実施。大学院生9名中5名（5名は修士課程・博士前期課程生）と面談を行った。面談できなかった理由は、日程が合わないなどの理由である。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・大学院において教育支援システムの運用を開始した。
- ・アンケート結果は、3回の研修会とも回答者の9割以上が「満足、やや満足」もしくは、「参考になった、やや参考になった」と回答した。
- ・在学生インタビュー結果を授業改善に活かすため、研究科委員会で報告し、教員間で情報を共有した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

無し

b 教員や学生への公開状況、方法等

—

(注) ・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <ul style="list-style-type: none">・別紙のとおり <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <ul style="list-style-type: none">・平成30年度に予定している認証評価受審にあわせて、自己点検・評価報告書を公表する予定 <p>b 公表方法</p> <ul style="list-style-type: none">・大学ホームページ上に公開予定 <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <ul style="list-style-type: none">・平成30年度に評価機関（公益社団法人大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で検討中
--

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表の有無 (有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無)</p> <p>b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成29年6月末日（予定）)</p>
--

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

大学院博士後期課程診療放射線学研究科診療放射線学専攻は、平成 28 年 4 月 1 日に設置認可時の計画に沿った形で開設した。「学士課程から修士課程へと続く人間性の尊重を重んじた教育を基盤として、放射線画像検査学並びに放射線治療学の臨床に即した学術研究を積極的に遂行することにより、群馬県民並びに国民の健康支援、疾病の予防、治療効果の向上への寄与を目指すと同時に、学際的学問領域である診療放射線学のさらなる発展に貢献する」（「設置の趣旨及び必要性」より）という理念を達成するべく教育研究を進めている状況を以下に報告する。

ア. 教育課程の編成

教育課程で予定された科目は、すべて開講・実施した。

イ. 教員組織の編成

大学院博士後期課程開設時に、教授 7 名、准教授 8 名、講師 2 名の計 17 名の専任教員が担当する予定であったが、准教授 1 名が辞任したことにより、教授 7 名、准教授 7 名、講師 2 名の計 16 名（うち研究指導教員 15 名、研究指導補助教員 1 名）の専任教員体制で開設した。また、平成 28 年前期 Semester 終了時に准教授 2 名が辞任したが、同年 10 月の後期 Semester 開始時に教授 1 名、准教授 1 名、講師 1 名を専任教員として補充した。続いて同年 11 月に教授 1 名を専任教員として補充した。平成 29 年 3 月末に准教授 1 名が辞任したが、同年 4 月に准教授 1 名を専任教員として補充した。以上に加え、平成 28 年 10 月に講師 2 名が准教授に昇任した。

この結果、現在は教授 9 名、准教授 8 名、講師 1 名の計 18 名の専任教員（うち研究指導教員 18 名）が教育・研究に従事している。設置当初と比較し、教授 2 名が増員となり、研究指導教員も 3 名増えている。現状は、後任が十分に補充され、かつ授業の質も当初計画通りに維持されているといえる。

ウ. 教育方法、履修指導、研究指導

入学式後に、看護学研究科の入学生とともに共通オリエンテーションを開催している。事務局による教務学生関係の説明の後、司書が図書館利用について案内を行った。さらに、研究活動統括管理責任者が研究倫理ガイダンスを行った。その後、各研究科に分かれて続した。診療放射線学研究科では研究科長が研究指導スケジュールを、教務部会長が履修登録方法を説明し、さらに研究指導教員が担当学生に対して個別に履修指導相談を行った。

年 2 回の中間報告会における発表と質疑応答を通して、各学生の研究進捗状況を研究科全教員が把握し、報告会直後に研究科協議を行うことで、研究科として学生に対して助言・指示を出せる体制を取っている。また、社会人学生が多いことから、学習管理システムを利

用した学修・研究指導を高頻度で実施しているが、各学生の学修・研究状況を、関係する教員全員が情報共有できる形で活用している。現在のところ、学生の学修・研究進捗状況は順調である。

エ. 施設・設備等

平成 21 年 4 月の修士課程（現、博士前期課程）設置時に、大学院専用室として大学院学生研究室（院生室）及び演習室 2 室を用意した。博士後期課程もこれらの専用室を使用している。院生室には専用の机、いす、ロッカー、PC 等が設置されている。実験機器設備、演習室、図書館、マルチメディア機器等は必要に応じて学部と共用している。

オ. 入学者選抜

入学者選抜は、書類審査に加え、英文の筆記試験及び口述試験を博士前期課程と同一試験日に全学体制で実施している。平成 28 年度入試では、2 名が受験し 2 名が合格（うち一般入学 1 名、社会人入学 1 名）、平成 29 年度入試では、2 名が受験し 2 名が合格（うち社会人入学 2 名）した。

カ. 大学院設置基準第 14 条による教育方法の実施

本研究科は、社会人の学修ニーズに応えるため、博士課程における教育方法の特例を実施している。これにより、昼夜開講制、集中講義など弾力的な教育研究指導が可能となっている。現在、全学生（4 名）が社会人であり、夜間開講や夏休み期間の集中講義、IT を用いた個別指導など、社会人学生が履修・研究指導を受けやすいよう、特に配慮・工夫を行っている。

キ. 自己点検・評価

研究科自己評価委員会が設置され、委員長である研究科長を含め、5 名の教授で構成されている。研究科 FD 委員会と連携し、平成 28 年度に学生への個別インタビュー調査を半構造化形式で実施した。各授業内容の確認、研究指導内容の確認とともに、研究指導體制や実験設備、電子ジャーナル・図書館利用、学生支援等の状況に対する意見・要望を適宜聴取し、結果は研究科委員会（研究科教授会）で報告された。その他課題等が発生したときも逐次検討されることから、平成 28 年度は計 18 回の研究科委員会が開催された。研究科委員会の協議内容には、他施設との共同研究プロジェクト（文部科学省「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」、群馬がん治療技術地域活性化総合特区、群馬大学医学系研究科との重粒子線人材育成に関する連携プログラムなど）が含まれる。平成 30 年度には、大学機関別認証評価を受ける予定であり、博士後期課程の完成年度に向けて、教育研究、施設・設備、学生支援等をさらに改善させていきたいと考えている。

ク. 情報の公表

博士後期課程開設時に専用の案内パンフレットを準備し、大学ホームページでも告知を行った。その後も、大学院パンフレットを準備している。パンフレットには、大学院の歩み、プロフィール、特徴、研究科別の特色、教育研究領域と担当教員、授業科目、在学生の声、入試情報等を記載している。学生募集要項は研究科別に冊子として作成配布している。ホームページには、①研究科の概要、②3つのポリシー、③研究科長メッセージ、④教育の特色、⑤カリキュラム、シラバス、⑥教員・研究室紹介、⑦教員の業績等、⑧在学生紹介、⑨入試情報等を掲載し、広く周知している。

ケ. 教育内容等の改善

FD 委員会は学部と研究科で委員を共通化させ、学部長兼研究科長が両委員会の委員長を兼任している。研究科独自の活動として前述の学生インタビューと卒業生アンケート調査を行っているが、学部及び大学院の授業・研究指導はほぼ共通の教員が担当していることから、資質向上の方策に関するFD活動も両者を連動させることで、より効果を上げようとしている。学生インタビュー・卒業生アンケート以外にも、FD研修会の開催、ITを用いた学習管理システムの導入、匿名アンケートシステムの試行と導入、ベストティーチャー賞の規程制定、FD報告書の編纂など、平成28年度は精力的な活動を行った。これらの活動を通して、教育・研究指導における内部質保証を担保し、優れた医療専門職のリーダー、大学教員、臨床研究者を育成するべく、今後も改善への努力を継続したい。